

I 令和7年版「山口県男女共同参画白書」の作成について

1 目的

- 山口県男女共同参画推進条例に基づき、県議会への報告を行う。
- 計画に基づく男女共同参画社会の形成の状況や施策の推進状況等を的確に把握し、県民に広く情報提供を行う。

山口県男女共同参画推進条例 第16条

知事は、毎年、県議会に、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画に関する施策について報告するとともに、これを公表しなければならない。

2 白書のポイント

- 「山口県男女共同参画基本計画(R3.3改定)」及び「山口県配偶者暴力等対策基本計画(R3.3改定)」に基づく男女共同参画の推進に向けた取組や目標指標を掲載
- 産学公関係団体との連携による女性の活躍促進や、家庭関係破綻や生活困窮等、様々な困難な問題を抱える女性への支援及びLGBT等理解増進などの取組を掲載

3 構成

第1部 男女共同参画の推進における現状と課題

- 男女共同参画の推進の状況を掲載
- 基本計画の体系に沿って、現況の図表と課題を掲載

第2部 令和6年度に講じた施策

- 令和6年度に実施した男女共同参画関連施策の主要事業を掲載

第3部 令和7年度に講じようとする施策

- 令和7年度に実施する男女共同参画関連事業を基本計画の体系に沿って掲載
- 男女共同参画基本計画の指標一覧

第4部 市町の取組

- 市町ごとに、男女共同参画に関する主要事業、条例制定・基本計画策定状況、審議会委員・議員・管理職の女性割合等を一覧形式で掲載

令和6年度に講じた施策

基本目標Ⅰ 男女が共に活躍できる地域社会づくり

男女が性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野へ参画することは、活力ある地域社会づくりにおいて非常に重要である。

そのため、女性の活躍を推進するとともに、男女が共に仕事と家庭、地域活動を両立できるよう、就業環境の整備や子育て支援策の充実、地域活動への参画促進など、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が実現できる環境の整備を推進した。

重点項目1 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

A 事業者等における女性の参画拡大

◆「やまぐち女性活躍応援団」による女性活躍の取組の普及・拡大 【男女共同参画課】

働く場における女性活躍の推進に向け、令和2年度に、経済5団体、大学リーグやまぐち、市長会、町村会及び県の産学公の代表者で結成した「やまぐち女性活躍応援団」による女性活躍の取組の県内への波及・拡大を図った。

○「やまぐち女性活躍応援団」地域シンポジウムの開催

日 時：令和6年10月11日（山陽小野田市）

内 容：基調講演、地元企業事例紹介、パネルディスカッション

対 象：企業経営者、従業員、大学生、その他どなたでも

参加者：110名（会場） 31名（オンライン）※ハイブリッド開催

○ 経営者による好事例紹介

目 的：女性活躍を推進する企業の好事例を情報発信し、取組の普及・拡大を図る。

掲載内容：経営者の思いを交えながら、特色ある取組等を中心に、記事を構成。

<やまぐち女性活躍応援団名簿>

R7.7月現在

団体名	役職・氏名	出身企業名等
山口県	知事 村岡 嗣政	
山口県経営者協会	会長 山本 謙	UBE(株) 取締役会長
山口県商工会議所連合会	会頭 曾我 徳将	(株)山口銀行 頭取
山口県商工会連合会	会長 安倍 隆史	(有)美装工業 代表取締役社長
山口県中小企業団体中央会	会長 矢敷 健治	県火災共済協同組合 理事長
山口経済同友会	代表幹事 平岡 英雄	(株)西京銀行 会長
大学リーグやまぐち	会長 谷澤 幸生	国立大学法人山口大学 学長
山口県市長会	会長 前田 晋太郎	下関市長
山口県町村会	会長 米本 正明	和木町長

◆女性管理職アドバイザー制度 【男女共同参画課】

女性管理職のロール・モデルとなる「輝き女性サポーター」（県認定）による、県内事業所の女性管理職等への相談支援等を実施した。令和4年度より多くの企業に利用してもらえるよう、社内研修への派遣の取組を開始し、制度の充実を図っている。

○「輝き女性サポーター」派遣による相談支援

<派遣の概要>

区分	社内研修等への派遣	女性社員等へのアドバイス
概要	サポーターを研修や座談会に派遣し、事例紹介を実施	サポーター1名つき、少人数（4名まで）での面談に対応
会場	・申請者が用意した会場 ・オンライン	・山口県庁又は山口県総合庁舎等 ・オンライン
時間等	・平日（社内研修実施日） ・派遣人数、時間等は、事業所の要望等を踏まえ、県が調整	・平日 10時から16時までの間 ・面談時間：1回60分から90分 ・参加者数1回につき4名まで

○「やまぐち女性活躍推進セミナー」の開催

日 程：令和6年11月18日

参加者：リーダー研修22人、パネルディスカッション17人、座談会16人

内 容：リーダー研修、輝き女性サポーターとの意見交換、交流会



○意見交換会の開催

日 程：令和7年2月10日

参加者：講師、輝き女性サポーター等9人

内 容：輝き女性サポーターとしての活動の振り返りと、女性活躍に向けて意見交換

◆やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度 【男女共同参画課】

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業に、広報等による支援を行った。



目 的	・女性の活躍促進に取り組む事業者の増加、気運の醸成
対 象	・「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」による認証を受けている ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を労働局に届け出ている ・法令に違反する重大な事実がない
支援内容	・取組内容をハローワーク等の就職支援窓口へ情報提供 ・中小企業制度融資「女性活躍応援資金」の利用 ・女性活躍促進施設整備補助金による支援

宣言事業者件数 318件（令和6年度末）

◆SNSによる女性活躍に向けた積極的な情報発信 【男女共同参画課】

令和3年度に開設したLINEの公式アカウントを通じ、積極的な情報配信を実施した。

◆講座開催事業 【山口きらめき財団】

- 「女性リーダー養成セミナー」の開催（山口県経営者協会と共催）
日 程：令和6年9月～12月（4回開催）
参加者：企業等の管理職候補者 36人
内 容：リーダーに必要とされるスキルやネットワークづくりなどを学ぶ
- 「男性管理職セミナー」の開催（山口県経営者協会と共催）
日 程：令和6年11月14日（木）、12月18日（水）
参加者：企業等の男性管理職 35人
内 容：女性社員の特徴や新入社員の特徴と対応策などを学ぶ

B 行政等における女性の参画拡大

◆審議会等への女性の登用 【人事課】

審議会等委員の女性登用を推進した結果、令和7年4月1日時点の登用率は44.5%になった。

◆女性職員の役付職への登用及び人材養成 【人事課】

- 「山口県女性職員活躍推進行動計画」に基づき、令和8年4月に課長級以上に占める女性職員の割合を18%とすることを目安に、意欲と能力のある女性職員の登用を推進。
- 女性が配置されていない職務、ポストへも積極的に女性を配置するなど、職域を拡大。

◆女性教職員の役付職への登用及び人材養成 【教育政策課・教職員課】

- 「山口県教育委員会特定事業主行動計画」に基づき、令和8年度までに女性職員の割合を25%とする目標を掲げ、更なる採用拡大と女性活躍に向けた取組を推進した。
- 優秀な女性管理職の登用を図るため、校内外の研修を充実させるとともに、管理職選考の改善を進めた。

◆女性警察職員の役職への登用及び職域の拡大 【警務課】

- 「山口県警察特定事業主行動計画」に基づき、令和8年度までに女性警察官の割合を約12%とする目標を掲げ、更なる採用拡大と女性活躍に向けた取組を推進した結果、令和7年4月1日時点で目標値を上回っている。
- 山口県警察の働き方改革「山口県警察チャレンジビジョン」の取組の一つに、「女性の活躍に向けた取組の推進」を掲げ、男性警察職員の育児・家事分担の促進、育児・介護と仕事の両立のための支援制度の周知徹底、育児中の女性警察官が当直等勤務に従事しやすい職場環境の整備を推進した。
- 若手警察職員のキャリア意識の醸成を図るため、幹部職員を講師とする部内研修会を開催した。

C 様々な分野における女性の参画拡大

◆県内創業・事業承継促進事業 【経営金融課】

多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図った。

- 創業と事業承継の一体的支援の推進
 - ・創業・事業承継総合サポートセンターの運営
 - ・商工会議所等による創業・事業承継支援の取組強化
- 円滑な事業承継の促進
 - ・事業承継集中支援期間の設定
 - ・後継者育成支援プログラムの実施
 - ・経営課題診断の実施
 - ・中小M&Aアドバイザーの派遣
- 多様な創業の実現に向けた支援
 - ・創業支援情報の効果的な発信
 - ・創業支援金・移住創業支援金の支給
 - ・創業支援コーディネーターの配置
 - ・女性起業家創出成長支援
 - ・社会起業家育成支援

◆子育て女性等の活躍応援事業 【労働政策課】

働く意欲のある子育て女性等を対象に、職業訓練を通じて職業能力の開発・向上を図ることと、再就職を促進した。

- 職業訓練の実施
 - ・託児サービスを付加した委託訓練
 - ・離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等を設定

◆山口県女性活躍推進知事表彰 【男女共同参画課】

様々な分野、地域で活躍する女性等の功績を称え、「女性のチャレンジ賞」を3名、「男女共同参画社会づくり功労賞」を2名に授与した。（令和6年10月24日）

○女性のチャレンジ賞

氏 名	所属・役職等	住所地
伊藤 節子	企業組合あぶホームメイド 代表理事	阿武町
遠藤 亜祐美	APPAREL&GIFT GINNA 店主	下関市
藤岡 亜希子	マザーズスマイル山口 代表	山口市

○男女共同参画社会づくり功労賞

氏 名	所属・役職等	住所地
岡部 つや子	山陽小野田市連合女性会 会長	山陽小野田市
楊井 敦子	萩市女性団体連合協議会 元会長	萩市

◆女性デジタル人材育成事業 【産業人材課】

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップを実施し、女性の就業や待遇改善を支援した。

- ・「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の設置
- ・プログラマー養成講座の実施
- ・コンソーシアム参画団体等と連携した就業支援



重点項目2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

A 仕事と生活の調和に向けた就業環境の整備

やまぐち男女共同参画
推進事業者

◆「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度の推進 【男女共同参画課】

男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組む事業者等を県が「やまぐち男女共同参画推進事業者」として認証する制度を推進した。(認証件数 882 件 (令和6年度末))

◆「新しい働き方」導入支援事業 【労働政策課】

「働き方改革」の実現に向け、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入等を支援した。

- ・「新しい働き方」導入支援ワークショップ及び伴走支援の実施
- ・やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援
- ・モデル取組事例の創出・拡大
- ・優良企業の取組支援
- ・男性の育児参画促進重点啓発
- ・男性の育児休業取得促進

◆産業廃棄物適正処理推進事業 【廃棄物・リサイクル対策課】

優良産廃処理業者を対象に、県内事業所における女性の就業環境整備への支援を実施した。

◆令和5・6年度建設工事等入札参加資格審査 【監理課】

- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定及び届出の有無を県評価項目とし、都道府県労働局へ届け出ている場合に加点評価した。
- やまぐち男女共同参画推進事業者の認証を受けている者について加点評価した。
- やまぐち女性の活躍推進事業者の登録を受けている者について加点評価した。
- 誰もが活躍できるやまぐちの企業の認定を受けている者について加点評価した。

B 多様な選択を可能とする子育てや介護の支援

◆地域子ども・子育て支援事業 【こども政策課・こども家庭課】

子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進した。

◆ヤングケアラー相談支援体制整備事業 【こども家庭課】

ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や専門相談窓口の整備等の取組を実施した。

C 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

◆デジタルを活用した採用力強化支援事業 【労働政策課】

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

○企業向けセミナーの開催

若者への情報発信やインターンシップ等において、デジタルを効果的に活用するための知識・ノウハウを習得できる企業向けセミナーを開催（14回）

○アドバイザー派遣による伴走支援

採用活動のデジタル化に向けて個別の支援を必要とする県内企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施

D 多様で柔軟な働き方の導入促進と就業機会の創出

◆介護人材確保総合対策事業 【厚政課】

拡大、多様化する介護ニーズに対応するため、中高年層や主婦等の多様な人材の参入促進、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上による人材の定着促進等の総合対策を実施した。

◆女性・シニア新規就業促進事業 【労働政策課】

未就業の女性やシニアの多様なニーズに応じた就業機会を創出するとともに、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性・シニアの希望に応じた就業を促進した。

○女性の時間的制約に応じた雇用の創出、就業意欲の喚起・マッチング

内 容：未就業女性と雇用を検討する企業とのマッチングイベントの開催

日時等：令和6年10月31日（木）

参加者：68人 参加企業：67社

○シニアの知識・経験や体力に応じた新たな雇用の創出、就業意欲の喚起・マッチング

○「女性活躍促進施設整備補助金」による職場環境整備の支援（R6交付件数：24件）

◆建設産業活性化推進事業 【監理課】

若者や女性の県内建設産業への入職・定着の促進を図るため、建設産業の魅力発信や就職マッチングの支援等とともに、新たな担い手呼び込む環境整備として、週休2日の定着等、働き方改革の推進に取り組んだ。

○けんせつ小町に会おう！工事現場見学会と座談会（台風の影響により中止）

日時等：令和6年8月30日（金）、防府市・周南市

参加者：女子高校生・高専生 約30人

内 容：工事現場見学及びけんせつ小町（女性就業者）との意見交換会を実施

重点項目3 地域における男女共同参画の推進

A 地域における男女共同参画の推進

◆きららでキラリ！県民活動促進事業 【県民生活課】

山口きらら博記念公園でのイベントの開催を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会の提供等を行い、団体の活動を活発化させるとともに、誰もがいきいきと県民活動に参加できる環境づくりを促進した。

- 「きららでキラリ！県民つながるフェスタ」の開催
内 容：団体等のステージ発表、PR ブースの出展、優れた取組を行う団体の表彰等
開催日：令和6年10月26日（土）、27日（日）
参加者：ステージ発表 10 団体、ブース出展 40 団体、運営ボランティア 延べ 17 人
- 出展者・運営ボランティア交流会の開催
回 数：7回（7月、8月、10月、3月）
参加者：延べ 155 人

B 農山漁村における男女共同参画の推進

◆女性が輝く農林水産業づくり推進事業 【農林水産政策課】

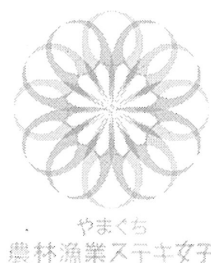
「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速化するため、地域の主要な担い手である農山漁村女性がその持てる能力を発揮し、地域に主体的に参画できる環境や体制の整備を図った。

- 農山漁村男女共同参画推進会議の開催（県域1回）
内容：農山漁村男女のパートナーシップ指標の進捗状況および関連施策について
山口県農山漁村女性連携会議構成団体の活動状況・情報交換
- 農山漁村男女共同参画推進会議（地域）及び「農山漁村女性の日」推進活動（8地区）
- 持続可能な生産とくらしのしくみづくり
 - ・輝く農山漁村女性研修会の開催（県域1回）
 - ・地域の課題解決につながる実践活動を推進する女性リーダーの育成（8地区）

◆農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 【農林水産政策課】

経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、農林漁業の働き方改革やステキ女子を応援する体制づくりを促進するなど、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指した。

- 農山漁村女性活躍支援センターによる専門家等の派遣（24回）
- 女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナーの開催（3回）
- ステキ女子活躍推進補助金による女性のアイデアを活かした新たな取組を支援（5件）
- やまぐち農林漁業ステキ女子リーダー育成フォーラムの開催（令和7年1月29日）
- ステキ女子をつなげるネットワークづくりとしての女子会開催（県域及び8地域）
- 「やまぐち農林漁業ステキ女子」を紹介するパンフレット・動画の制作
- 応援企業とコラボしたマルシェの開催（3回）



C 防災における男女共同参画の推進

◆地域防災力充実強化事業 【防災危機管理課】

住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組むとともに、女性に配慮した避難所運営を推進した。

- 地域の避難体制の構築
- 地域住民による避難所運営の推進
- A R機器等を活用した体験型防災啓発
- 避難カードを活用した防災教育
- 自主防災組織の育成・充実

基本目標Ⅱ 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革

男女が社会の対等なパートナーとして、あらゆる分野に共に参画し、責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」を実現していく上で、大きな課題として挙げられるものに「固定的な性別役割分担意識」がある。

男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直しを行うとともに、あらゆる分野において、男女共同参画について認識を深めるための取組を進め、意識の改革を推進した。

重点項目4 男女共同参画の推進に向けた意識の改革

A 県民意識の醸成に向けた取組の推進

◆男女共同参画パワーアップ事業 【男女共同参画課】

県民の男女共同参画に対する意識の一層の醸成と理解促進を図るため、男女共同参画に関する新たなテーマ（固定的な性別役割分担意識の解消）に関するセミナーを開催した。

○パワーアップ講座「誰もが自分らしく輝く社会へ」

開催日：令和7年2月8日（土）

内 容：基調講演：「誰もが自分らしく輝く社会へ」

事例発表及びトークセッション「社会の居場所で私と仲間の輝きを発信」

参加者：61人

◆男女共同参画推進月間（10月）における各種普及啓発 【男女共同参画課】

○令和6年度男女共同参画推進月間ポスターコンテストの実施

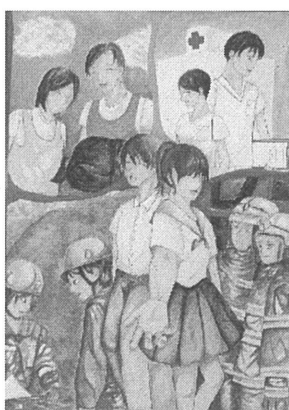
男女共同参画に関する絵画を広く募集し、最優秀作品をポスターとして使用した。

・応募点数 40点

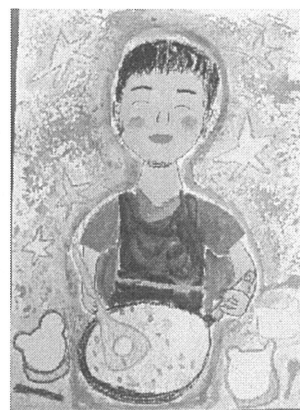
・入賞作品 最優秀1点、優秀2点、入選5点



最優秀作品 貞木 陽詩さん



優秀作品 溝部 一葉さん



優秀作品 吉田 智基さん

◆人権ふれあいフェスティバルの開催 【人権対策室】

日時等：令和6年12月21日（土）、山陽小野田市

参加者数：約800人

内 容：講演会、人権啓発パネル展示、人権啓発動画上映ほか

◆「男女共同参画推進月間」推進事業 【山口きらめき財団】

○「家族みんなのフェスタ」の開催

日 程：令和6年11月17日（日）

参加者：600人

内 容：子育て世代を中心に家族みんなで楽しみながら男女共同参画を進めるイベント

◆男女共同参画推進事業 【山口きらめき財団】

男女共同参画を促進するための普及啓発や人材育成などに取り組む3団体を支援した。

◆表彰事業

○山口県女性活躍推進知事表彰 【男女共同参画課】

様々な分野、地域で活躍する女性等の功績を称え、「女性のチャレンジ賞」を3名、「男女共同参画社会づくり功労賞」を1名に授与した。（令和6年10月24日）

○男女共同参画きらめき賞 【山口きらめき財団】

男女共同参画の形成等に寄与し、他の模範となる1団体に対し、男女共同参画きらめき賞を授与した。（令和6年10月24日）

B 人権を尊重した取組の推進

◆LGBT理解増進事業【男女共同参画課】

LGBT理解増進法に基づく、性の多様性に関する理解増進施策を実施し、性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指した取組を行った。

○パートナーシップ宣誓制度の周知・導入

○弁護士による専門相談（法律）窓口の設置（相談件数：9件）

○他の当事者等と交流し、悩みを相談できるカフェ型相談会の開催（参加者：延べ110人）

○職場での配慮などをまとめた「事業者向け性の多様性ガイド」の作成・配布

○性の多様性に関する基礎知識等の啓発動画（7本）を制作・配信

◆人権問題に係る各種啓発活動 【人権対策室】

○テレビCM、ラジオCMの放送（通年）

○同和問題啓発週間の実施（令和6年11月11日～11月17日）

○人権啓発推進月間の実施（令和6年12月）

○啓発ポスターの配布

◆市町等と連携した人権啓発活動の積極的推進 【人権対策室】

○市町人権担当職員研修の実施（令和6年5月、10月）

○スポーツ組織と連携したスタジアム啓発等の実施（3回）

◆人権教育指導者養成事業 【人権教育課】

学校教育及び社会教育における人権教育の推進を図るための方策及び実践上の諸問題を研究協議し、指導者としての資質の向上を図った。

会議名	日時	場所	参加者等
人権教育主管課長及び担当者合同会議	令和6年4月17日	山口県庁	79人
高等学校等管理職人権教育研究協議会	令和6年4月23日	山口県セミナーパーク	116人
小・中学校管理職人権教育研究協議会	令和6年5月9日～30日	各地域7地区	469人
高等学校等人権教育担当教員等研究協議会	令和6年5月15日	山口県総合保健会館	80人

学校・地域人権教育推進指導者研修会（1回目）	令和6年6月4日	山口県庁	40人
小・中学校等人権教育担当教員等研究協議会	令和6年6月11日～27日	各地域7地区	400人
学校・地域人権教育推進指導者研修会（2回目）	令和6年9月13日	山口県庁	44人
高等学校等ブロック別人権教育担当者研究協議会	令和6年11月27日～ 令和7年1月28日	各地域7地区	106人
市町人権教育担当者研修会（学校教育・社会教育）	令和7年2月13日	山口県庁	40人

◆人権教育調査研究事業 【人権教育課】

小・中・高等学校等の人権教育に関する事例の内容、活用等についての調査研究や、様々な人権課題に関する研修講座等への指導者派遣による、より専門性の高い指導者の養成等を行った。

C 男性の家事・育児等参画の推進

◆男性の家事・育児参画促進事業 【男女共同参画課】

次代を担う高校生や大学生等が、将来、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、家事・育児参画への関心を持ってもらう取組を推進した。

○高校生等を対象とした男性の家事・育児参画に関する啓発動画コンテストの開催

- ・男性が家事・育児に参画することのメリットや男性が家事・育児に積極的に取り組んでみようと思える内容の1分以内の動画を募集
(応募数：9作品)

表彰式：令和7年2月12日（水）

やってみて！
撮っても楽しい
家事・育児



○入選作品一覧

賞名	受賞者（氏名またはグループ名）	作品名
最優秀賞	野田学園中学高等学校 家庭科部	漫才：「イクメンになろう！」
優秀賞	宇部高専 2024 プロジェクト 学習3班	男性の育休取得の方法について学ぼう！
	沼田 菜那（宇部工業高等専門学校）	漫画で描く母親の日常
	藤井 春姫（徳山商工高等学校）	地獄と天国
入賞	入尾野 紗菜（徳山商工高等学校）	ゲームやってる場合じゃない！？
	岩崎 さくら（徳山商工高等学校）	時の流れ
	齊藤 稜汰（徳山商工高等学校）	家事育児の大切さ
	中川 澤（徳山商工高等学校）	幸せをつかむために
	増田 侑悟（徳山商工高等学校）	幸せ家族

最優秀賞
漫才「イクメンになろう！」



優秀賞
「男性の育休取得の方法について学ぼう！」



優秀賞
「漫画で描く母親の日常」



優秀賞
「地獄と天国」

任せっきりだと...



○家事ハウツー集（第2弾）等の配布

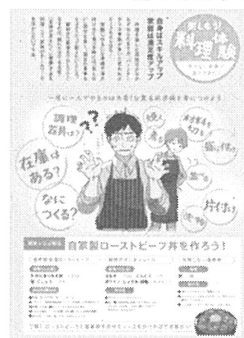
家事に対する負担感を軽減し、男性が気軽に家事に参加するきっかけとしていただくため、具体的で実践的な家事ハウツー集（第2弾）等を配布した。

【内 容】 ※令和元年度から令和3年度に実施した「カジダン講座」の内容を盛り込み

- ・我が家の家事分担、どこかへん？
- ・見えてるようで見えない家事
- ・工夫と協力で実現する、家事の「効率化」！
- ・「価値観理解」で家事の共感度を高めよう！
- ・「時短料理」を身につけて家事レベルアップ！
- ・家事再発見！ひとことヒント
- ・一番たいせつな家事ってなんだろう

家事ハウツー集（第2弾）

「見つけよう！幸せ家族の法則」



【配 布】 県庁情報公開センター
各県民局
市役所・町役場等

◆「おやじの会」※のネットワークづくり支援と設立促進 【地域連携教育推進課】

父親等の家庭教育参加を促進するための集いや、おやじの会などによる地域活動の取組事例の報告、情報交換を行った。

※父親等が子どもたちのために、地域で自主的に活動する任意のボランティア団体。父親等も育児や家庭教育に積極的にかかわっていきこうという目的のもと、各小中学校の保護者等を中心に構成されている。

○おやじの会 247 団体（令和6年度末）

重点項目5 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

A 男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の推進

◆未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 【こども政策課】

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

◆PTAと連携した家庭教育支援 【地域連携教育推進課】

保護者の縦と横のつながりをつくり、就学前から学齢期を通した継続的な家庭教育支援の推進体制を構築した。

- PTAと連携した家庭教育支援のリーフレットを通じた啓発
- PTA家庭教育リーダー研修会の開催

B 国際交流・国際協力を通じた男女共同参画の推進

◆青年海外派遣協力隊事業 【国際課】

青年海外協力隊の海外派遣事業について、広報及び募集活動への協力を実施した。

基本目標Ⅲ 男女が健康で、安心・安全に暮らせる社会づくり

男女共同参画社会を形成していくうえで、一人ひとりの人権が尊重されることが重要であり、個人に対する暴力は重大な人権侵害であることから、配偶者等からの暴力や性犯罪など、男女間におけるあらゆる形態の暴力の根絶に向けた取組を推進した。

また、生涯を通じた健康の支援やひとり親家庭、高齢者、障害者など全ての人が安心して暮らせる社会づくりを進めた。

重点項目6 男女間における暴力の根絶

A 男女間の暴力を根絶するための基盤づくり



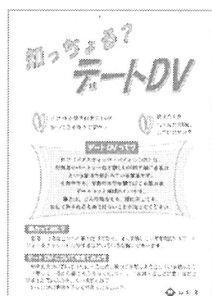
女性に対する暴力根絶のシンボル
「パープルリボン」

◆配偶者等からの暴力予防啓発の実施 【男女共同参画課】

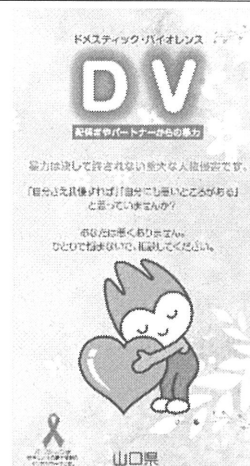
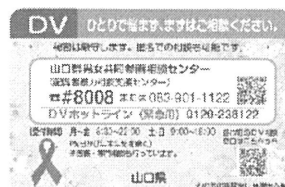
配偶者や交際相手からの暴力の予防啓発の強化や県男女共同参画相談センターの認知度向上のため、啓発を行った。

○DVやデートDVに関するパネルやポスター、リーフレット等の展示

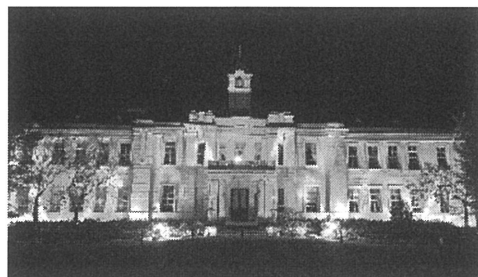
「デートDVリーフレット」



「DVリーフレット・カード」



○山口県旧県会議事堂等におけるパープルライトアップを実施



「山口県旧県会議事堂」



岩国市「錦帯橋」

◆ホームページ等を活用した配偶者暴力防止法・ストーカー規制法の広報活動【人身安全・少年課】

山口県警ホームページ、各署メールマガジン等を活用し、配偶者暴力防止法、ストーカー規制法の広報を実施した。

◆講師・アドバイザー派遣事業 【山口きらめき財団】

DV・デートDVについて学ぶ研修会に講師を派遣した。(件数 2件、参加者 延べ 52人)

◆デートDV防止講座の開催 【山口きらめき財団】

高校生、大学生等を対象としたデートDV防止講座を、6月から1月にかけて、28校(参加者 4,526人)で開催した。

◆情報モラル研修会の開催 【教育情報化推進室】

山口県警察及び民間事業者等との協働により、学校や家庭における情報モラル教育を推進した。

○令和6年度情報モラル研修会の開催

- ・小学校 271校
- ・中学校 180校
- ・高等学校 198校
- ・特別支援学校 19校 (校数は延べ数)

B DV対策の推進

◆男女共同参画相談センターによる取組 【男女共同参画課】

配偶者暴力防止法、困難女性支援法、山口県男女共同参画推進条例、山口県配偶者暴力等対策基本計画及び山口県困難女性支援計画に基づき、配偶者等からの暴力や男女間の様々な問題の相談、一時保護、就労支援等を行った。

◆配偶者暴力等（DV）対策事業 【男女共同参画課】

山口県配偶者暴力等対策基本計画に基づき、配偶者等からの暴力の防止に係る普及啓発を行うとともに、市町、関係機関・団体等と連携・協働し、被害者支援対策（相談、保護、自立支援）を充実強化した。

○市町配偶者暴力相談窓口の職員及び関係機関・団体等を対象に研修を実施

初任者研修会（令和6年5月16日開催）

- ・研修内容 「配偶者暴力対策における県、市町の役割・取組」
「配偶者暴力被害者への支援において大切にしたいこと」
 - ・婦人相談員から
 - ・児童虐待防止対応コーディネーターから
 - ・NPO法人山口女性サポートネットワークから

専門研修会（令和6年12月16日開催）

- ・講演 「困難な問題を抱える女性への支援のために私たちができること」
講師：立教大学コミュニティ福祉学部 教授 湯澤 直美氏
- ・講師との意見交換

○DV被害者等支援の充実に資する、民間シェルターの先進的な取組を支援

◆DV対応・児童虐待対応連携強化事業 【男女共同参画課】

DV被害者等の子どもへの支援の充実を図るため、「児童虐待防止対応コーディネーター」を男女共同参画相談センターに配置し、児童虐待対応との連携強化を図った。

- 同伴児への学習支援 2名
- 同伴児への心理的ケア 13名
- 要保護児童対策地域協議会への出席 1件
- 個別ケース会議への出席 0件
- 退所児童のアフターフォロー 0件

◆犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 【県民生活課】

犯罪被害者やその家族又は遺族に対する経済的な支援をはじめ、県民に広く犯罪被害者等支援の必要性や二次的被害の防止に関する広報啓発活動を行い、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に取り組んだ。

◆つながるやまぐちSNS相談事業 【こども家庭課】

子育ての悩みや虐待、DV等に関する相談に、専門職員が24時間・365日、ワンストップで対応するSNS相談窓口を開設した。

◆県営住宅への優先入居等 【住宅課】

DV被害者等を県営住宅の入居者募集時に設定される優先枠等の対象者とした。

◆住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進 【住宅課】

DV被害者を対象とする住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を促進するため、山口県居住支援協議会の枠組みを活用し、県ホームページ等で広報を実施した。

C 性犯罪・性暴力対策の推進及び被害者支援

◆性暴力被害者支援事業 【男女共同参画課】

やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」により、医療機関をはじめとする関係機関と連携協力し、被害直後からの総合的な支援を実施した。

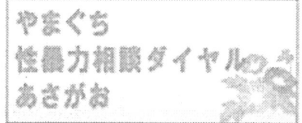
【相談専用電話】

やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお #8891 または 083-902-0889(おはやく)

※24時間365日運用の相談体制

【支援内容】

- ・相談支援員による電話・面接相談、病院等への同行支援等
- ・医療、心理カウンセリング、法律相談等の支援の提供及び費用負担
- ・証拠物の採取・保管



◆犯罪被害者支援事業 【警察県民課】

- 被害者支援連絡協議会の運営
- 事情聴取場所等借上げ制度の運用
- 被害者等支援心理カウンセラー制度の運用
- 「被害者の手引き」の作成
- 身体犯被害者の医療費に係る公費負担制度の運用
- 犯罪被害者等支援委託事業（電話等相談、直接支援、広報・啓発業務）

D ストーカー行為、セクシャル・ハラスメント等への対策の推進

◆犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 【県民生活課】

「犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、県民の自主防犯意識の高揚を図るとともに、県民、事業者、市町、警察等の連携による地域の防犯活動を推進した。

- 防犯対策推進調整事業
 - ・やまぐち犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会（書面）の開催(令和6年5月)
 - ・市町防犯担当課長会議の開催（令和6年4月12日）
- 広報・普及啓発事業
 - ・「犯罪被害者週間行事」の開催（令和6年11月16日：下関市）
 - ・犯罪被害者等支援ミニパネル展（令和6年11月から12月：県下3市と県庁）
- 県民主体の自主防犯活動
 - ・地域コミュニティ防犯力促進会議の開催（令和6年10月11日：防府市）
 - ・防犯・交通安全講習会（出前講座）の実施（計80回開催、4,399人受講）
 - ・犯罪被害者等相談窓口担当者研修会の開催（令和6年8月27日）

◆教職員に対するセクシュアル・ハラスメント等の防止・啓発活動 【教職員課】

冊子「セクシュアル・ハラスメントを防止するために」「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントを防止するために」等を活用した教職員への啓発活動を継続実施した。

◆ストーカー事案の加害者に対する精神医学的治療制度 【人身安全・少年課】

つきまとい行為を繰り返すストーカー加害者に対し、精神科医等への受診を勧奨するとともに、警察官による当該加害者への対応要領等について、精神科医等から助言を得て対応した。

重点項目 7 生涯を通じた男女の健康の支援

A 生涯を通じた健康の保持増進対策の推進

◆循環器病対策推進事業 【健康増進課】

循環器病の発症予防や発症時の対応等の啓発と、再発・重症化予防に向けた医療従事者等による多職種間の連携強化を推進した。

◆薬学的な健康サポート推進事業 【薬務課】

県民の健康維持・増進への取組の支援や、受診が必要な県民を早期に医療につなげるため、在宅医療に加え健康管理にも精通し総合的に相談対応できる薬剤師による薬学的な健康サポートを行った。

◆がん検診受診促進強化対策事業 【医療政策課】

がん検診の受診率向上に向けて、協会けんぽ等を通じた職域の被扶養者（家族）に対する直接的な受診勧奨や、がん征圧月間（9月）における全県的なキャンペーン等を通じた普及啓発、受診しやすい環境整備のための休日・平日夜間がん検診を実施した。

B 妊娠・出産等に関する健康支援

◆切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 【こども政策課】

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めるため、不妊治療費助成、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を地域で切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進した。

◆周産期医療体制総合対策事業 【医療政策課】

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

C 心身の健康をおびやかす問題についての対策の推進

◆エイズ予防対策推進事業 【健康増進課】

国の策定した「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」に基づき、①普及啓発の推進②相談・検査体制の充実、③医療体制の充実を柱として、戦略的な取組を行うことでエイズ対策を推進した。

○普及啓発の実施

・6月1日～6月7日 HIV検査普及週間 ・12月1日 世界エイズデー

◆若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業 【薬務課】

近年、若年層を中心に全国的な大麻検挙者数の急増や市販薬を乱用するオーバードーズが問題化していることから、若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、薬物乱用の未然防止を図った。

重点項目8 みんなが安心して暮らせる社会づくり

A ひとり親家庭等に対する支援

◆女性自立サポート事業 【男女共同参画課】

女性をめぐる課題が複雑化・多様化する中、経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、女性に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んだ。

- SNSや電話等による相談
 - ・SNS相談、メール相談、電話相談、リモートカウンセリング、面接相談の実施。
- アウトリーチ型支援
 - ・当事者の自宅等、希望する場所での訪問面談を実施。
 - ・関係機関への同行支援を実施。
 - ・ハローワークでの相談会の実施
 - ・繁華街等における困難女性を支援するための夜間見回りの実施
- 居場所づくり
 - ・カフェ型相談会を開き、相談対応や談話ができる場所を提供
- 自立支援
 - ・ステップハウスの運営、心のケアや自立支援

◆ひとり親医療対策費 【厚政課】

ひとり親家庭の医療面での安心・安全の確保を図るため、ひとり親家庭に係る自己負担分（入院時の食事・生活療養の自己負担を除く）の一部を助成した。

令和6年度 受給者数 15,953 人

◆ひとり親家庭等就業支援強化事業 【こども家庭課】

ひとり親家庭の父母及び寡婦への就業相談、就職情報の提供、就業先の確保などの就労支援サービスを実施した。

令和6年度 相談者数 189 人

B 高齢者が地域で安心して暮らせる環境の整備

◆生涯現役社会づくり推進加速化事業 【長寿社会課】

県版「ねんりんピック」を開催するとともに、社会参加を促す呼びかけや情報提供等を行う「生涯現役社会づくり推進サポーター」を養成することにより、「生涯現役社会づくり」を推進した。

- 「生涯現役社会づくり推進サポーター」の養成
- 県版「ねんりんピック」の開催
 - (1)スポーツ文化交流大会
 - 日 時：令和6年3月20日～令和7年2月16日
 - 参加人数：25種目2,276人
 - (2)美術展
 - 日 時：令和6年6月8日～10日
 - 出品数：138点
- 生涯現役推進センターの運営（相談件数978件）

◆地域支援担い手育成加速化事業 【長寿社会課】

老人クラブを核として、生活支援サービス等の担い手育成を促進した。

◆介護人材確保総合対策事業 【厚政課】

拡大、多様化する介護ニーズに対応するため、中高年層や主婦等の多様な人材の参入促進、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上による人材の定着促進等の総合対策を実施した。

◆地域共生社会推進事業 【厚政課】

年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進した。

- ユニバーサルデザイン、パーキングパーミット制度の普及促進
- 福祉ボランティア活動の促進
- 判断能力が十分でない方等の権利擁護体制の推進
- 重層的支援体制の整備促進

C 障害者が地域で安心して暮らせる環境の整備

◆あいサポート運動推進事業 【障害者支援課】

障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進した。

◆障害者地域生活支援推進事業 【障害者支援課】

障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進した。

◆発達障害者支援センター運営事業 【障害者支援課】

発達障害児（者）及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援、関係機関・施設等への情報提供を行った。

◆医療的ケア児支援センター運営事業 【障害者支援課】

医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行った。

◆難聴児支援推進事業 【障害者支援課】

難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援を推進した。

◆障害者雇用促進事業 【労働政策課】

関係機関と連携し、障害者雇用に係る事業主の理解を促進するとともに、障害者の職業訓練や就職面接会を実施することにより、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援した。

○事業主の理解の促進

- ・障害者雇用を推進する職場リーダーの養成
- ・優良企業の取組促進（優良事業所や優秀勤労障害者の表彰、セミナーの開催等）

○障害者就職面接会

○障害者の多様なニーズに対応した職業訓練

○新規学卒障害者職業訓練

計画の推進

本県の男女共同参画の一層の促進を図るためには、県による率先した取組を行うとともに、市町、事業者・団体等が自主的に取り組む男女共同参画の実践活動の推進と、それらへの支援の充実・強化が重要である。

このため、推進体制の整備・機能強化に努めるとともに、「第5次山口県男女共同参画基本計画」に基づき施策を計画的に推進し、国、市町、事業者、関係団体等と連携強化・協働し、男女共同参画に向けた取組を推進した。

1 推進体制の整備・機能強化

◆「山口県男女共同参画審議会」の開催

男女共同参画に関する重要事項の調査・審議、男女共同参画に関する施策等の建議などを行う「山口県男女共同参画審議会」を開催した。

開催日	主な審議内容
令和6年7月31日	・令和6年版「山口県男女共同参画白書」について ・「男女共同参画に関する県民意識調査」及び「男女間における暴力等に関する調査」の実施について
令和7年3月19日	・会長、副会長選任について ・専門委員、専門委員長選任について ・「男女共同参画に関する県民意識調査」及び「男女間における暴力等に関する調査」結果の概要について ・令和7年度の男女共同参画に関する主な取組について ・意見交換

◆「山口県男女共同参画推進本部」による進行管理

県における男女共同参画に関する横断組織である「山口県男女共同参画推進本部」の中に設置した「女性の活躍促進プロジェクト・チーム」を中心に、関係各課・室との連携の下、男女共同参画関連施策の総合的、効果的な推進を図るとともに、適切な進行管理に努めた。

◆「山口県男女共同参画推進連携会議」との連携

県内の幅広い分野における民間団体等で構成する「山口県男女共同参画推進連携会議」を開催し、主な取組実績や取組計画について報告するとともに、取組の充実を図った。

また、「山口県男女共同参画推進連携会議」の中に設置した「女性活躍部会」(R5年9月「やまぐち女性の活躍推進チーム」から名称変更)と連携しながら事業を実施した。

さらに、県全体で女性活躍に向けた気運の醸成を図り、より一層推進していく必要があることから、男女共同参画推進連携会議を「女性活躍推進法に基づく協議会」として位置付け、情報交換や取組を行った。

2 男女共同参画の計画的な推進

◆年次報告

山口県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画に関する施策について、年次報告として県民に広く情報提供を行い、施策の適切な立案と進行管理に努めた。

3 国、市町、事業者、関係団体等との連携強化・協働

- ・国、市町、事業者、関係団体等と男女共同参画の推進に関する情報共有や意見の交換を行い、連携して施策を実施した。また、国に対して必要な施策や財政措置の充実等を働きかけた。
- ・市町男女共同参画主管課（室）長会議等、会議・研修会等を開催し、男女共同参画の推進に向けた情報提供や意見交換など、市町に対する支援を行った。
- ・（公財）山口きらめき財団と連携し、男女共同参画を推進する団体等の活動への支援に取り組んだ。

令和7年度の主な取組

1 基本的考え方

「山口県男女共同参画推進条例」及び「第5次山口県男女共同参画基本計画（令和3年3月策定）」に基づき、「男女共同参画社会の実現」を目指し、諸施策を県民、市町、関係機関・団体、事業者と連携して、総合的に展開する。

また、女性管理職・事業者等への支援や情報発信の強化、女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組等の促進により、女性が輝く地域社会の実現を図る。

2 令和7年度主要事業

基本目標Ⅰ 男女が共に活躍できる地域社会づくり

重点項目1 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

重点項目2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

重点項目3 地域における男女共同参画の推進

① 女性の活躍応援事業 【男女共同参画課】

3,713 千円

事業者・大学・市町・関係団体と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進する。

◆「やまぐち女性活躍応援団」による女性の活躍促進

県、経済5団体、大学リーグやまぐち、市長会、町村会の産学公の各代表者で構成する「やまぐち女性活躍応援団」による取組の普及・拡大

○地域シンポジウム開催（下関市）による地域の女性活躍の加速化

○トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及

◆「輝き女性サポーター」による相談支援

女性管理職登用促進に向け、女性管理職のロールモデルとなる「輝き女性サポーター」（県認定）の派遣による面談等、県内事業所の女性管理職等への相談支援を実施する。

◆やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定した企業等に対して、広報等による支援を行う。



② 男女共同参画パワーアップ事業 【男女共同参画課】

3,548 千円

◆やまぐち男女共同参画推進事業者認証事業

男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組む事業者や団体などを「やまぐち男女共同参画推進事業者」として認証し、その活動を支援する。



③ 拡若者との共創による県内企業魅力向上事業 【労働政策課】

84,700 千円

若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組により、県内企業の魅力向上を支援する。

- 企業魅力向上セミナーを開催し、希望に応じて専門家による個別相談を実施
- 奨学金返還支援制度を創設した企業に対して奨励金を支給
- 若者主体の企画・運営による若者の新たな視点での企業紹介イベントの実施
- 若手社員による企業魅力向上策の提言

④ 未来につなぐやまぐち共育で応援事業 【労働政策課】 177,425 千円

育児休業の取得促進や共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育でを支えるサービスの創出を支援する。

- 育児休業の取得促進
- 共育で職場環境づくりの支援
- 共育でをサポートするサービスの創出を支援

⑤ 「新しい働き方」導入支援事業 【労働政策課】 75,357 千円

「働き方改革」の実現に向け、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入等を支援する。

- 「新しい働き方」導入支援ワークショップ及び伴走支援の実施
- やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援
- やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動
- 男性の育児参画促進重点啓発
- 休み方改革の普及啓発

⑥ 新やまぐち女性の就業応援事業 【労働政策課】 32,152 千円

未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を実施。

- 女性の時間的制約に応じた雇用の創出、就業意欲の喚起・マッチング
- お試し就業（見学、業務体験）の実施、就業（継続）に向けたフォローアップ
- 女性の職域拡大等に向けた働きやすい職場環境の整備を支援

⑦ 子育て女性等の活躍応援事業 【労働政策課】 52,374 千円

働く意欲のある子育て女性等を対象に、職業訓練を通じて職業能力の開発・向上を図ることで、再就職を促進する。

- 職業訓練の実施
 - ・託児サービスを付加した委託訓練
 - ・離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等を設定

⑧ 女性デジタル人材育成事業 【産業人材課】 35,833 千円

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップを実施し、女性の就業や待遇改善を支援する。

- 「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の設置
- プログラマー養成講座の実施
- コンソーシアム参画企業等と連携した就業支援

- ⑨ スタートアップ創出促進資金（中小企業制度融資）【経営金融課】 [融資枠] 25 億円
 スタートアップ時に直面する資金調達の困難さの解消を図るため、創業・再挑戦に必要な成長資金を融通し、新たな分野への挑戦を後押しするとともに、地域経済の活性化や地域雇用の確保を図る。 ※一定の要件を満たした場合、借入時の経営者保証が不要
- ⑩ 拡県内創業・事業承継促進事業 【経営金融課】 152,993 千円
 多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。
- 創業と事業承継の一体的支援の推進

 - ・創業・事業承継総合サポートセンターの運営
 - ・商工会議所等による創業・事業承継支援の取組強化

○円滑な事業承継の促進

 - ・事業承継集中支援期間の設定
 - ・後継者育成支援プログラムの実施
 - ・経営課題診断の実施
 - ・中小M&Aアドバイザーの派遣
 - ・自社株評価による事業承継促進

○多様な創業の実現に向けた支援

 - ・創業支援情報の効果的な発信
 - ・創業支援金・移住創業支援金の支給
 - ・創業支援コーディネータの配置
 - ・女性起業家創出成長支援
 - ・社会起業家育成支援
- ⑪ 地域子ども・子育て支援事業 【こども政策課・こども家庭課】 2,365,260 千円
 子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
- ⑫ やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 【こども政策課】 940,966 千円
 所得制限や同時入所要件を設けず、第2子以降の子どもがいる世帯における保育料の無償化を実施する。
- ⑬ 拡保育の担い手全力サポート事業 【こども政策課】 153,379 千円
 県内及び県外保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに就職準備金のための貸付及び高校生向け内定制度を創設し、保育の担い手の新規開拓を行う。
- ⑭ 新合格応援！保育士試験対策重点支援事業 【こども政策課】 8,000 千円
 保育人材の確保及び保育の質の向上を図るため、保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施する。
- ⑮ みんなで子育て応援推進事業 【こども政策課】 17,004 千円
 社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりに向けて、「やまぐち子育て連盟」

を中心とした県民総参加による子育て県民運動を推進する。

- ⑬ **新** 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業 【こども政策課】 5,000 千円
平日に親子で参加できるイベント等の開催を促進することで「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の気運醸成を図るとともに、学校内子育てひろばの開設を推進することで中高生のライフデザイン形成を支援する。
- ⑭ **拡** ヤングケアラー相談支援体制整備事業 【こども家庭課】 6,600 千円
ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や専門相談窓口の整備等の取組を実施する。
- ⑮ **新** こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業 【こども家庭課】 13,000 千円
教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども一人ひとりのニーズに対応した多様な体験機会を創出する。
- ⑯ 建設産業活性化推進事業 【監理課】 16,786 千円
産学公の連携により「担い手確保・育成」を推進し、建設産業の活性化を促進。
- ⑰ 建設産業就労環境改善支援事業 【監理課】 13,985 千円
建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業の構築を支援する。
- ⑱ プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業 【県民生活課】 6,865 千円
県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備・運営し、プロボノの活用による、団体の人材育成・確保と財政基盤の強化を促進する。
- ⑳ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 【農林水産政策課】 20,345 千円
経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、農林漁業の働き方改革やステキ女子を応援する体制づくりを促進するなど、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現をめざす。
- ㉑ **拡** 地域防災力充実強化事業 【防災危機管理課】 7,534 千円
住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組むとともに、女性に配慮した避難所運営を推進する。
- 地域の避難体制の構築
 - 地域住民による避難所運営の推進、避難所運営ガイドラインの見直し
 - AR・VR機器等を活用した体験型防災啓発
 - 避難カードを活用した防災教育
 - 自主防災組織の育成・充実
- ㉒ **新** 避難所環境改善推進事業 【防災危機管理課】 114,012 千円
避難所における良好な生活環境を早期に確保するため、必要な資機材を整備するとともに、新たに避難所運営検討部会を設置し女性等の多様な視点を取り入れた広域避難所の整備を推進する。

- テント式パーティション・簡易ベッド等の防災資機材の整備
- 避難所運営検討部会の設置
- 広域避難所運営計画の作成

- ②⑤ 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業 【高校教育課】 58,280 千円
 新規高校卒業者を取り巻く雇用情報を踏まえ、「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点をおき、関係部局等と連携しながら、1年時から生徒一人ひとりに寄り添った組織的できめ細かな就職支援を推進し、就職を希望する生徒の進路実現を図る。

基本目標Ⅱ 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革

重点項目4 男女共同参画の推進に向けた意識の改革

重点項目5 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

- ① 男女共同参画パワーアップ事業 【男女共同参画課】 3,548 千円
 男女共同参画の一層の促進を図るため、社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進する。

◆パワーアップセミナーの開催

県民の男女共同参画に対する意識の一層の醸成と理解促進を図るため、男女共同参画に関する新たなテーマ（固定的性別役割分担意識の解消等）に関するセミナーの開催等を行う。

◆男女共同参画推進月間事業

男女共同参画に関する県民意識の醸成と取組の促進に向け、推進月間である10月に、県民等を対象とした普及啓発活動を効果的に実施する。

○ポスターコンテストの実施

男女共同参画に関する絵画を広く募集し、最優秀作品を月間ポスターやチラシのデザインとして使用する。

○パネル展示等の実施

ポスターコンテスト入賞作品等の展示や月間ポスター、チラシ等を配布する。

- ② 新 共家事・共育児行動変革促進事業 【男女共同参画課】 6,426 千円
 男女が共に家事・育児の責任を分かち合う社会の実現のため、県民と協働して啓発動画を作成し、SNS等を用いて効果的に発信することにより、男性の行動変革を促進するとともに、固定的な性別役割分担の意識のより一層の解消を図る。

- ③ L G B T等理解増進事業 【男女共同参画課】 2,109 千円
 L G B T理解増進法に基づく、性の多様性に関する理解増進施策を実施し、性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを推進する。

○パートナーシップ宣誓制度の実施

○弁護士による専門相談（法律）を定期的に関催

- 県や市町の一般相談窓口相談員を対象とした研修の実施
- 居場所づくりとして、カフェ型相談会を定期的に開催
- 性の多様性に関するリーフレット等の配布

④ 地域連携教育再加速化事業 【地域連携教育推進課】 65,046 千円

コミュニティ・スクールと家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに子どもと大人の学び合いの場を創出し、人と人とのつながりや地域力を再構築することで、社会と協働しながら課題を解決し、新たな価値を創造する人材を育成することを通じて、山口県の地域連携教育を再加速させる。

- 地域協育ネットの仕組みを生かしながら、学校・学科の特色や専門性に応じて広く社会と連携して取り組む「やまぐち型社会連携教育」の推進
- 子どもが主体となり、地域の人と人をつなげ、子どもも大人も学び合う活動を行う「子どもが地域の先生プロジェクト」の推進
- 地域連携教育の再加速に向けた取組の成果を発表し、小・中・高校生と地域・社会の大人との交流を行う「地域連携教育再加速フォーラム」を開催

⑤ 地域教育力日本一推進事業 【地域連携教育推進課】 43,084 千円

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校、家庭、地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を一層推進する。

- 「家庭教育アドバイザー養成講座」、「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」を開催し、家庭教育支援員の増員、資質の向上を図り、子育てに関する不安や悩みの減少、学校・家庭・地域が連携した家庭教育支援を展開
- 地域協育ネット協議会と地域学校協働活動推進員等を核に、広範囲での人材活用や多様な取組を展開（三世代交流、家庭教育サロン等）

⑥ PTAと連携した家庭教育支援 【地域連携教育推進課】

保護者の縦と横のつながりをつくり、就学前から学齢期を通した継続的な家庭教育支援の推進体制を構築する。

- PTAと連携した家庭教育支援のリーフレットを通じた啓発
- PTA家庭教育リーダー研修会の開催

⑦ 人権教育調査研究事業 【人権教育課】 1,486 千円

小・中・高等学校等の人権教育に関する事例の内容、活用等についての調査研究や、様々な人権課題に関する研修講座等への指導者派遣による、より専門性の高い指導者の養成等を行う。

⑧ 青年海外派遣協力隊事業 【国際課】 144 千円

青年海外協力隊の海外派遣事業について、広報及び募集活動への協力を実施する。

基本目標Ⅲ 男女が健康で、安心・安全に暮らせる社会づくり

重点項目 6 男女間における暴力の根絶

① 配偶者暴力等（DV）対策事業 【男女共同参画課】

5,981 千円

配偶者等からの暴力（DV）のない社会の実現に向けて、「第5次山口県配偶者暴力等対策基本計画（令和3年3月策定）」に基づき、DVの防止に係る普及啓発を行うとともに、市町、関係機関、民間支援団体等と連携・協働して、被害者からの相談、保護、自立支援等の充実・強化を図る。

項 目	内 容
普及啓発	○配偶者等暴力防止運動期間(11/12～25)におけるDV防止や相談窓口周知のための啓発活動
相談対応	○男女共同参画相談センターにおける電話・面接相談の実施
被害者の保護	○男女共同参画相談センター、民間シェルター等における保護 ○DV被害者等が同伴する子どもへの心理的ケアなどの支援
被害者の自立支援	○関係者研修の実施 ○被害者の自立に向けた生活・就業支援等
連携・協働の推進	○市町等相談窓口職員研修の実施 ・民間シェルターが行う被害者支援の充実に資する取組の支援

② 性暴力被害者支援事業 【男女共同参画課】

5,952 千円

やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」（24時間365日の運用体制）により、被害直後からの総合的な支援（相談、産婦人科医療、カウンセリング、法律相談等）を行うとともに、若年層を中心とした啓発に取り組む。

- 性暴力被害者支援検討会議の開催
- 相談支援員による電話・面接相談、病院等への同行支援等
- 医療、カウンセリング、法律相談の支援の提供及び費用負担
- 証拠物の採取・保管
- 普及啓発
- 中学生・高校生向け啓発資料等を活用した性暴力被害の未然防止及び相談窓口の周知

③ 子どもの虐待対策強化事業 【こども家庭課】

50,955 千円

すべての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、その後の保護・自立支援に至るまでの一連の対策の更なる強化等を図る。

④ 子どもの虐待対策体制強化事業 【こども家庭課】

11,679 千円

児童相談所等専門職員のキャリアアップ研修や関係機関との分野別研修、連携強化研修を実施し、児童虐待対策に携わる職員の資質向上や関係機関の連携強化を図る。

- ⑤ つながるやまぐちSNS相談事業 【こども家庭課】 29,424 千円
 児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談に専門職員が24時間・365日、ワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。
- ⑥ 新親子関係再構築支援体制整備事業 【こども家庭課】 40,000 千円
 親子関係の修復や再構築に向けた専門的な支援を関係機関と連携して実施し、児童の家庭復帰促進や、児童虐待の発生予防・再発防止を図る。
- ⑦ 犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 【県民生活課】 2,975 千円
 犯罪被害者やその家族又は遺族に対する経済的な支援をはじめ、県民に広く犯罪被害者等支援の必要性や二次的被害の防止に関する広報啓発活動を行い、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に取り組む。
- ⑧ ストーカー事案の加害者に対する精神医学的治療制度 【人身安全・少年課】 227 千円
 つきまとい行為等を繰り返すストーカー加害者に対し、精神科医等への受診を勧奨するとともに、警察官による当該加害者への対応要領等について、精神科医等から助言を得て対応する。
- ⑨ ストーカー加害者に対する治療等に係る有用性教示の原則化 【人身安全・少年課】
 ストーカー加害者には、被害者への強い支配意識や執着心等の特徴があり、これらを取り除くためには、専門家による精神医学的・心理学的に基づくカウンセリング又は治療が有効的な手段になり得ると考えられることから、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく禁止命令等の措置を講じた加害者全員に対し、地域精神科医療機関等における治療等の有用性を教示することにより、事態の沈静化に配慮した対応を執るとともに、被害者の真の安全安心を確保する。

重点項目7 生涯を通じた男女の健康の支援

重点項目8 みんなが安心して暮らせる社会づくり

- ① 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 【こども政策課】 102,359 千円
 安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めるため、不妊・不育症への支援、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を地域で切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援の取組を推進する。
- ② 新母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業 【こども政策課】 24,000 千円
 産後ケア事業の充実により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するとともに、若い世代が、早い時期から将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合えるようサポートすることで、子どもや子育て世帯のウェルビーイング向上を推進する。
- ③ 新妊婦検診に係る交通費支援事業 【こども政策課】 4,138 千円
 遠方の産科医療機関等で妊婦検診を受診する必要がある妊婦に対して、交通費の支援を実施する。

- ④ 訪問看護提供体制推進事業 【医療政策課】 12,000 千円
地域における訪問看護提供体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援する。
- ⑤ 健康やまぐち食環境整備推進事業 【健康増進課】 7,000 千円
健康に関心の薄い者でも自然に健康になれる環境等を整備し、健康寿命を延伸させるため、中食・外食関係事業者への支援や働く世代や次世代への働きかけを実施する。
- ⑥ 新脳卒中・心臓病等総合支援事業 【健康増進課】 5,174 千円
新たに設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病患者等の包括的な支援体制の構築を図る。
- ⑦ 新COPD 対策推進事業 【健康増進課】 8,500 千円
COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上を図り、早期発見・早期治療、重症化予防を行う診連携体制の整備を図る。
- ⑧ 新感染症情報発信・周知啓発推進事業 【健康増進課】 6,036 千円
現下の感染症を取り巻く課題を踏まえ、感染症についての正しい知識・情報を効果的・戦略的に発信することにより、広く県民等に対し、多くの感染症に対するリテラシーの向上と、感染症の発生・まん延防止に向けた危機管理意識の醸成を図る。
- ⑨ 地域こどもの居場所づくり体制強化事業 【こども家庭課】 33,079 千円
子どもの視点に立った多様な「こどもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援する。
- ⑩ 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業 【こども家庭課】 10,000 千円
社会的養護を必要とするこどもの権利擁護の強化に向け、一時保護や施設入所等の措置、施設入所中の処遇等に対して、こどもが意見等表明する機会を確保し、こどもの権利が守られる体制の整備を推進する。
- ⑪ 女性自立サポート事業 【男女共同参画課】 24,330 千円
経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、多様化・複雑化する様々な困難な問題を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、NPO の知見やノウハウを活用して、支援の充実強化を図る。

■相談・自立等支援

○相談支援

- ・ SNS・メール・電話による相談、リモートカウンセリング、面接相談の実施

○アウトリーチ型支援

- ・ 当事者の自宅等、希望する場所での訪問面談の実施
- ・ 関係機関への同行支援
- ・ ハローワークでの相談会の実施
- ・ 繁華街等における困難女性を支援するための夜間見回りの実施

○居場所づくり

- ・ カフェ型相談会を開き、相談対応や談話ができる場所を提供

○被害回復支援

- ・カウンセリングの実施
- ・同伴児童への学習支援や心理的ケアの実施

○自立支援

- ・ステップハウス（自立に向けた準備を行う施設）の運営
- ・自立後も定期的な心理的ケアを実施

■支援調整会議

- 関係機関、民間団体、国や市町等で構成する会議を運営
- ・横断的な連携・協働の下、効果的な支援を展開する。

⑫ 地域共生社会推進事業 【厚政課】 135,481 千円

年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。

⑬ 生涯現役社会づくり推進加速化事業 【長寿社会課】 28,475 千円

県版「ねんりんピック」を開催するとともに、社会参加を促す呼びかけや情報提供等を行う「生涯現役社会づくり推進サポーター」を養成することにより、「生涯現役社会づくり」の推進を加速化する。

- 「生涯現役社会づくり推進サポーター」の養成
- 県版「ねんりんピック」の開催
- 生涯現役推進センターの運営

⑭ 地域支援担い手育成加速化事業 【長寿社会課】 9,688 千円

老人クラブを核として、生活支援サービス等の担い手育成を促進する。

⑮ 新介護生産性向上推進総合事業(介護テクノロジー定着支援事業)【長寿社会課】667,550 千円

介護テクノロジー（ICT・ロボット）の活用と定着を通じ、介護現場の生産性向上を推進する。

⑯ あいサポート運動推進事業 【障害者支援課】 4,287 千円

障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。

⑰ 障害者雇用促進事業 【労働政策課】 49,141 千円

障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の職業訓練や就職面接会を実施することにより、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援する。

- 事業主の理解促進（職場リーダーの養成等）
- 障害者就職面接会
- 障害者職業訓練
- 新規学卒障害者職業訓練
- お試し就業の実施

第5次山口県男女共同参画基本計画の目標指標一覧

項 目			基準値		現状値 (R7.3)		目標値		【参考】 他計画等の目標値			所管課（室）
			数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	計画	
基本目標Ⅰ 男女が共に活躍できる地域社会づくり												
重点項目 1 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大												
1	男女の地位の平等感 [平等と感じる人の割合]	政治経済活動の中で	15.9%	R1	15.8%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
2	ポジティブ・アクションに取り組む事業所の割合		30.2%	H30	33.7%	R5	40%	R5	—	—	—	男女共同参画課
3	事業所の部長相当職に占める女性の割合		13.0%	H30	10.6%	R5	15%	R5	—	—	—	男女共同参画課
4	事業所の課長相当職に占める女性の割合		17.1%	H30	14.5%	R5	20%	R5	—	—	—	男女共同参画課
5	「やまぐち女性の活躍推進事業者」登録事業者数		125事業者	R1	318事業者	R6	220事業者	R6	330事業者	R8	やまぐち未来 維新プラン	男女共同参画課
6	「やまぐち男女共同参画推進事業者」 認証事業者数(再掲)		645事業者	R1	882事業者	R6	845事業者	R6	—	—	—	男女共同参画課
7	県職員の課長級以上に占める女性職員の割合＊		11.5%	R2	16.8%	R7	18%	R8	18%	R8	山口県女性職 員活躍推進行 動計画	人事課
8	県の審議会等委員の女性割合＊		46.5%	R2	44.5%	R7	現状の水 準を維持	R7	—	—	—	人事課 男女共同参画課
9	市町の審議会等委員の女性割合＊		29.2%	R2	30.5%	R6	30%	R7	—	—	—	男女共同参画課
10	関係支援機関の支援による女性の創業 数		82件	R2	516件	R2～R6	340件	R2～R6	440件	R4～R8	やまぐち未来 維新プラン	経営金融課
重点項目 2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和												
11	男女の地位の平等感 [平等と感じる人の割合]	就職の機会 や職場の中 で	24.9%	R1	23.8%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課 関係各課
12	25歳から44歳までの働く女性の割合		75.6%	H29	80.8%	R4	80%	R4	86.0%	R9	山口県まち・ ひと・しごと 創生総合戦略 山口県まち・ ひと・しごと 創生総合戦略	労働政策課
13	年間総実労働時間(5人以上事務所)		1,757時間	H30	1,638時間	R6	1,723時間	R6	1,630時間	R9	山口県まち・ ひと・しごと 創生総合戦略	労働政策課
14	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定 企業数		68社	R2	125社	R6	120社	R6	—	—	—	労働政策課
15	「やまぐちイクメン応援企業」登録企 業数		323社	R1	411社	R5	540社	R6	540社	R8	やまぐち産業 労働プラン	労働政策課
16	育児休業取得率（男性）		4.86%	H29	31.0%	R4	17%	R6	64.0%	R9	山口県まち・ ひと・しごと 創生総合戦略	労働政策課
17	「やまぐち子育て応援企業」登録企業数		954社	R1	964社	R5	1,000社	R4	1,000社	R8	やまぐち産業 労働プラン	労働政策課
18	「やまぐち男女共同参画推進事業者」 認証事業者数		645事業者	R1	845事業者	R6	845事業者	R6	—	—	—	男女共同参画課
19	家庭生活または地域活動と仕事を同じ ように両立させている人		25.9%	R1	14.7%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
20	まちかどネウボラ認定数		74か所	R1	100か所	R6	100か所	R6	110か所	R11	やまぐち子ど も・子育て応 援プラン	こども政策課
21	保育所等利用待機児童数		17人	R2	14人	R6	0人	R6	0人	R8	やまぐち未来 維新プラン	こども政策課
22	延長保育実施箇所数		279か所	R1	264か所	R5	289か所	R6	293か所	R11	やまぐち子ど も・子育て応 援プラン	こども政策課
23	病児保育を実施している施設数		35か所	R1	35か所	R6	38か所	R6	42か所	R11	やまぐち子ど も・子育て応 援プラン	こども政策課
24	子育て支援を行っている私立幼稚園の 割合		96.0%	R1	96.6%	R6	100%	R9	100%	R9	山口県教育 振興基本計 画	学事文書課
25	放課後児童クラブ待機児童数		474人	R1	620人	R6	0人	R6	0人	R8	やまぐち未来 維新プラン	こども政策課
26	関係支援機関の支援による女性の創業 数(再掲)		82件	R2	516件	R2～R6	340件	R2～R6	440件	R4～R8	やまぐち未来 維新プラン	経営金融課
重点項目 3 地域における男女共同参画の推進												
27	男女の地位の平等感 [平等と感じる人の割合]	地域活動の 中で	40.1%	R1	41.2%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
28	自治会長に占める女性の割合＊		9.0%	R2	10.8%	R6	10%	R7	—	—	—	男女共同参画課
29	女性役員のいる集落営農法人割合		25.4%	R1	27.7%	R5	35%	R4	—	—	—	農林水産政策課
30	経営体において経営参画した女性数		274人	R1	366人	R6	285人	R6	—	—	—	農林水産政策課
31	農山漁村の女性リーダー数		192人	R1	161人	R6	200人	R4	—	—	—	農林水産政策課
32	消防団員に占める女性の割合＊		5.2%	R1	4.9%	R7	増加させる	R7	—	—	—	消防保安課

※ *を付している目標指標の現状値は、令和7年4月1日現在の数値。

項 目		基準値		現状値(R7.3)		目標値		【参考】 他計画等の目標値			所管課（室）	
		数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	計画		
基本目標Ⅱ 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革												
重点項目4 男女共同参画の推進に向けた意識の改革												
33	「男女共同参画社会」という用語の周知度		66.0%	R1	67.0%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
34	男女の地位の平等感 〔平等と感じる人の割合〕	社会全体として	17.9%	R1	18.0%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
35		家庭生活の中で	35.3%	R1	33.6%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
36		社会通念・慣習・しきたりなどで	14.2%	R1	14.5%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
37		法律や制度の面で	34.1%	R1	33.9%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
38		固定的な性別役割分担意識の改革 〔「男は仕事、女は家庭」という考えを肯定する者の割合〕	35.5%	R1	27.0%	R6	減少させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
39	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間		103分	H28	88分	R3	増加させる	R6	—	—	—	こども政策課 男女共同参画課
40	「おやじの会」活動団体数		214団体	R1	247団体	R6	250団体	R7	—	—	—	地域連携教育推進課
重点項目5 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進												
41	男女の地位の平等感 〔平等と感じる人の割合〕	学校教育の場で	57.5%	R1	57.0%	R6	増加させる	R6	—	—	—	教育庁各課 男女共同参画課
42	「学校内子育てひろば」の設置校数		66校	R1	64校	R6	75校	R6	81校	R11	やまぐち子ども・子育て応援プラン	こども政策課
43	青少年国際交流事業参加者数(累計)		883人	R1	1,399人	R6	969人	R6	—	—	—	国際課
基本目標Ⅲ 男女が健康で、安心・安全に暮らせる社会づくり												
重点項目6 男女間における暴力の根絶												
44	DVと認識される行為 〔どんな場合でも暴力にあたると思う人の割合〕	平手で打つ	67.4%	R1	76.2%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
45		なぐるふりをして、おどす	55.5%	R1	61.5%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
46		いやがっているのに性的な行為を強要する	81.3%	R1	84.8%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
47	県男女共同参画相談センターの認知度		25.1%	R1	23.5%	R6	増加させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
48	DV被害について、どこ(だれ)にも相談していない割合		60.8%	R1	64.8%	R6	減少させる	R6	—	—	—	男女共同参画課
重点項目7 生涯を通じた男女の健康の支援												
49	健康寿命〔日常生活に制限のない期間の平均〕		男性72.18 女性75.18	H28	男性72.01 女性76.43	R4	延伸させる	R4	延伸させる	R8	やまぐち未来維新プラン	健康増進課
50	健康寿命〔日常生活動作が自立している期間の平均〕		男性79.86 女性84.16	H30	男性79.92 女性84.39	R4	延伸させる	R4	延伸させる	R8	やまぐち未来維新プラン	健康増進課
51	健診実施率（特定健康診査）		44.0%	H29	53.4%	R5	70%	R5	70%	R8	やまぐち未来維新プラン	健康増進課
52	がん検診受診率	子宮頸がん検診	35.4%	R1	34.9%	R4	50%	R6	60%	R10	山口県保健医療計画	医療政策課
53		乳がん検診	35.4%	R1	34.8%	R4	50%	R6	60%	R10	山口県保健医療計画	医療政策課
54	「子ども家庭総合支援拠点」設置市町数		11市	R1	19市町	R6	19市町	R6	—	—	—	こども家庭課
55	妊娠中の喫煙率		2.3%	H30	2.0%	R5	0%	R6	—	—	—	こども政策課
重点項目8 みんなが安心して暮らせる社会づくり												
56	生活困窮世帯等学習支援事業の実施市町数		12市町	R1	13市町	R6	増加させる	R6	—	—	—	厚政課 こども家庭課
57	「こども食堂」箇所数		63か所	R1	202か所	R6	100か所	R6	200か所	R8	やまぐち未来維新プラン	こども家庭課
58	65歳から69歳までの働く男女の割合		45.4%	H29	51.0%	R4	55%	R4	59.8%	R9	山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略	労働政策課
59	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数		1,723か所	R1	2,134か所	R5	1,990か所	R6	—	—	—	長寿社会課
60	日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数		198人	R1	317人	R6	300人	R6	—	—	—	長寿社会課
61	地域の支援ニーズとのマッチング会議への参加老人クラブ数(累計)		85クラブ	R4	189クラブ	R6	300クラブ	R8	—	—	—	長寿社会課
62	民間企業における障害者実雇用率		2.59%	R1	2.77%	R6	3.00%	R4	3.0%	R9	山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略	労働政策課
63	障害者スポーツ競技団体登録選手数		824人	R1	881人	R6	948人	R5	—	—	—	障害者支援課
64	あいサポート企業・団体認定数		208企業・団体	R1	316企業・団体	R6	300企業・団体	R5	400企業・団体	R11	やまぐち障害者いきいきプラン	障害者支援課